

新刊紹介

樋口美雄・田中慶子・中山真緒 編

『日本女性のライフコース—平成・令和期の「変化」と「不変」—』

慶應義塾大学出版会, 2023年

菊池 潤*

本書は、1990年代から2020年代にかけての平成・令和期において、日本女性のライフコースの何が変わり、何が変わらなかったのかを統計的に検討した学術書である。この間、日本経済は1990年代初頭のバブル崩壊以降、「失われた30年」と呼ばれる低成長期に突入することになる。一方で、1986年に男女雇用機会均等法が施行され、1991年の育児休業法（現在の育児・介護休業法）、1999年の男女共同参画社会基本法の成立など、女性の社会進出を促すための法整備が進んだ時期でもある。このような社会経済的背景のもと、女性の大学進学率や就業率は上昇し、女性の社会進出が進むとともに、未婚化・晩婚化や少子化が進展し、日本女性の生き方にはさまざまな変化がみられることになるが、何が変わり、何が変わらなかったのか。

以上の問題に対して、本書では同一個人を一定期間追跡したパネルデータに基づく検証を試みている。パネルデータでは加齢の効果（年齢効果）と世代効果を識別できるため、前者で個人のライフコースを測定し、後者で世代間におけるライフコースの変化を測定することが可能となる。本調査で使用する「消費生活に関するパネル調査（JPSC）」は、日本における全国標本のパネル調査の先駆けともいえ、公益財団法人家計経済研究所（家計研）によって当時の24歳～34歳の女性1,500人を対象として1993年に第1回調査が実施された。2017年の家計研解散以降は慶應義塾大学経済研究所のパネルデータ設計・解析センターに引き継が

れ、2021年の最終回まで毎年実施されてきた。この間、定期的に対象コーホートの拡充を実施しており、最終的には1959年生まれから1989年生まれの女性を対象とした調査となっている。

以下、本書の内容について簡単に紹介する。本書は、第Ⅰ部「総論」、第Ⅱ部「結婚・家族」、第Ⅲ部「家事・子育て」、及び第Ⅳ部「家計」の4部構成となっており、このうち第Ⅰ部は序章と第1章から構成され、序章で本書の目的と各章の要約を紹介した上で、第1章では女性の高学歴化に伴うさまざまなライフキャリアの変化（就業、家族形成、所得、性別役割分業意識）について検討を行っている。

第Ⅱ部「結婚・家族」は第2章から第4章で構成され、第2章では「パラサイト・シングル」論を援用し、未婚女性の親元同居が経済的・主観的豊かさを与えた影響について検討を行っている。第3章では未婚化・晩婚化に伴い結婚が選択的イベントとなりつつあることを踏まえ、二つの指標（夫婦満足度・配偶者のイメージ）をもとに結婚の質の変化について検討を行っている。第4章では婚姻行動（結婚・離婚・再婚）の変化と結婚や離婚が世帯収入や心理的メリットに及ぼす影響について、それぞれ検討を行っている。

第Ⅲ部「家事・子育て」は第5章から第7章で構成され、第5章では、出生の経済学における二つの重要な統計的規則性（質と量のトレードオフ・女性の機会費用と出生数との負の相関）について検討した上で、性別役割分業意識が出生行動に与え

* 国立社会保障・人口問題研究所社会保障基礎理論研究部 室長

る影響について検討を行っている。第6章では、育児休業制度の利用状況、育児休業取得者の特徴、及び育児休業制度が出産前後の女性就業に与える影響について検討を行っている。第7章では、減少傾向にある女性の家事・育児時間について、世代間の差違、及び世代間の差違の要因について検討を行っている。

第IV部「家計」は第8章から第10章で構成され、第8章では家族形成期にある30歳代夫婦の収入状況について、1965年から74年生まれと1975年から82年生まれの二つの世代の比較・検討を行っている。第9章では家計内における女性の地位の変化について、妻の「家計内交渉力」に着目して検討を行った上で、妻の家計内交渉力の向上が家計行動に与える影響について検討を行っている。最後

の第10章では有配偶世帯の家計貯蓄率の実態と動向について検討を行っている。

このように、本書ではわが国の貴重なパネルデータをもとに日本女性のライフコースについて検討しているが、タイトルが示す通り、本書では「変化」と同時に「不変」にも重きをおいており、各章で示される「不変」はわが国の課題も示唆しており興味深い。また、本書は学術研究を土台としつつも、一般読者にも分かりやすい形で得られた知見がまとめられており、本分野に関心を持つ研究者・政策関係者はもちろんのこと、幅広い読者に手に取って頂きたい一冊である。

(きくち・じゅん)

